

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局次長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局次長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	21,554	19,781	18,791	19,117	18,948
経常利益 (百万円)	1,112	1,143	1,528	1,521	1,724
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	692	588	1,197	1,335	1,133
包括利益 (百万円)	1,079	1,518	1,278	1,012	1,027
純資産額 (百万円)	27,020	28,167	29,144	30,540	31,317
総資産額 (百万円)	36,277	36,934	37,909	38,990	39,012
1株当たり純資産額 (円)	9,719,211.63	10,347,939.61	10,706,949.41	10,180,133.49	10,438,959.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	235,536.92	214,518.82	439,781.16	474,119.42	377,506.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.08	76.26	76.88	78.33	80.28
自己資本利益率 (%)	2.58	2.14	4.18	4.47	3.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,110	2,222	1,751	2,332	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,440	2,255	1,838	841	2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,189	702	617	26	618
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,034	7,299	6,595	8,112	7,576
従業員数 (人)	622	394	386	385	394
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(144)	(163)	(174)	(180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	15,098	15,568	15,671	15,506	15,689
経常利益 (百万円)	885	1,158	1,275	1,089	1,414
当期純利益 (百万円)	618	1,205	1,020	987	945
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	3	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	22,343	24,046	24,790	25,838	26,427
総資産額 (百万円)	26,196	28,313	29,259	30,285	30,548
1株当たり純資産額 (円)	8,080,742.23	8,833,845.93	9,107,126.57	8,612,740.82	8,809,048.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	54,562 (15,000)	110,629 (15,000)	93,673 (15,000)	83,672 (15,000)	78,746 (15,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	210,289.40	439,153.82	374,692.21	350,770.95	314,986.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.29	84.93	84.73	85.32	86.51
自己資本利益率 (%)	2.77	5.01	4.11	3.90	3.60
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.95	25.19	25.00	23.85	25.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (74)	194 (103)	197 (113)	199 (113)	200 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

2【沿革】

昭和32年春、札幌地区にテレビ放送局を開設すべく札幌テレビ、テレビ北海道、北海テレビジョン、日本テレビ放送網の4社が競って免許申請を行った。当時全国的に言論報道機関の独占排除の声が高まり、北海道においても民放の独占のあり方に強い批判が起きはじめていたが、この免許申請に対し4社が統合することを条件に、昭和32年10月22日、札幌テレビ放送にテレビ放送の予備免許が与えられた。当社は資本の調達や会社設立準備に約半年をついやし、昭和33年4月8日資本金5億円、授權資本10億円の会社設立に至った。その後の主な変遷については次のとおりである。

昭和33年9月	東京支社開設
昭和33年10月	大阪支社開設
昭和34年4月	テレビ放送開始（札幌テレビ放送局開局）
昭和34年12月	旭川テレビ放送局開局
昭和35年5月	増資（資本金7億5千万円）
昭和35年6月	室蘭テレビ放送局開局
昭和36年12月	函館テレビ放送局開局
昭和37年8月	釧路テレビ放送局開局
昭和37年12月	ラジオ放送開始（札幌ラジオ放送局開局）
昭和38年4月	不動産関連事業を営む会社としてエス・テー・ビー不動産株式会社（現・エス・テー・ビー興発株式会社）設立
昭和38年7月	帯広テレビ放送局開局
昭和39年3月	旭川、函館、帯広ラジオ放送局開局
昭和39年6月	北見、網走テレビ放送局開局
昭和43年5月	テレビカラー放送開始
昭和43年6月	テレビ放送APMによる自動送出開始
昭和44年1月	札幌テレビ放送局手稲山送信所運用開始
昭和46年2月	札幌中央区北1条西8丁目現放送会館に本社移転
昭和46年9月	音楽出版関連の会社として株式会社エス・テー・ビー・バック（平成15年商号変更 株式会社S T Vメディアフィールズ21）設立
昭和48年6月	情報処理会社として北星情報処理開発株式会社（現・株式会社エイチ・アイ・ディ）設立
昭和50年12月	テレビ番組制作会社として株式会社札幌映像プロダクション設立
昭和51年11月	室蘭、釧路、名寄、北見、網走ラジオ放送局開局
昭和54年7月	テレビ音声多重放送開始
昭和57年1月	通信販売を行う会社として株式会社エス・テー・ビー開発センター設立
昭和62年3月	ラジオ営業オンラインシステム運用開始
平成元年7月	業務用移動体無線通信事業を営む会社としてエステービー・メディアセンター株式会社設立
平成2年10月	函館放送局新局舎建設
平成6年3月	釧路放送局新局舎建設
平成6年8月	別館アネックス建設
平成8年1月	旭川放送局新局舎建設
平成8年2月	テレビ番組企画制作会社として株式会社オフィス・サッポロ設立
平成12年4月	多目的イベントホール札幌メディアパーク・スピカ建設
平成14年2月	連結子会社北星タクシー株式会社及び子会社北星興産株式会社を売却
平成17年7月	ラジオ放送事業会社として株式会社S T Vラジオ設立、ラジオ放送免許を承継（平成17年10月営業開始）
平成18年2月	札幌テレビ放送局手稲山地上デジタル送信所運用開始
平成18年3月	ニュース情報センター完成
平成18年6月	道央圏で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成19年10月	道内基幹地区（旭川・函館・帯広・釧路・網走・室蘭）6局で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成20年3月	札幌メディアパーク・スピカ閉館
平成21年10月	株式会社エス・テー・ビー開発センターが、株式会社S T Vメディアフィールズ21を吸収合併
平成23年7月	アナログ放送終了、デジタル放送完全移行
平成24年7月	株式会社札幌映像プロダクションが、株式会社オフィス・サッポロを吸収合併
平成26年9月	連結子会社株式会社エイチ・アイ・ディを売却

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である日本テレビ放送網株式会社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、放送、不動産、映画制作、通信販売及び音楽出版を主な事業内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

放送事業部門.....当社が主として放送法に定めるテレビジョン放送を行っている。子会社株式会社STVラジオは、主として放送法に定めるラジオ放送を行っている。

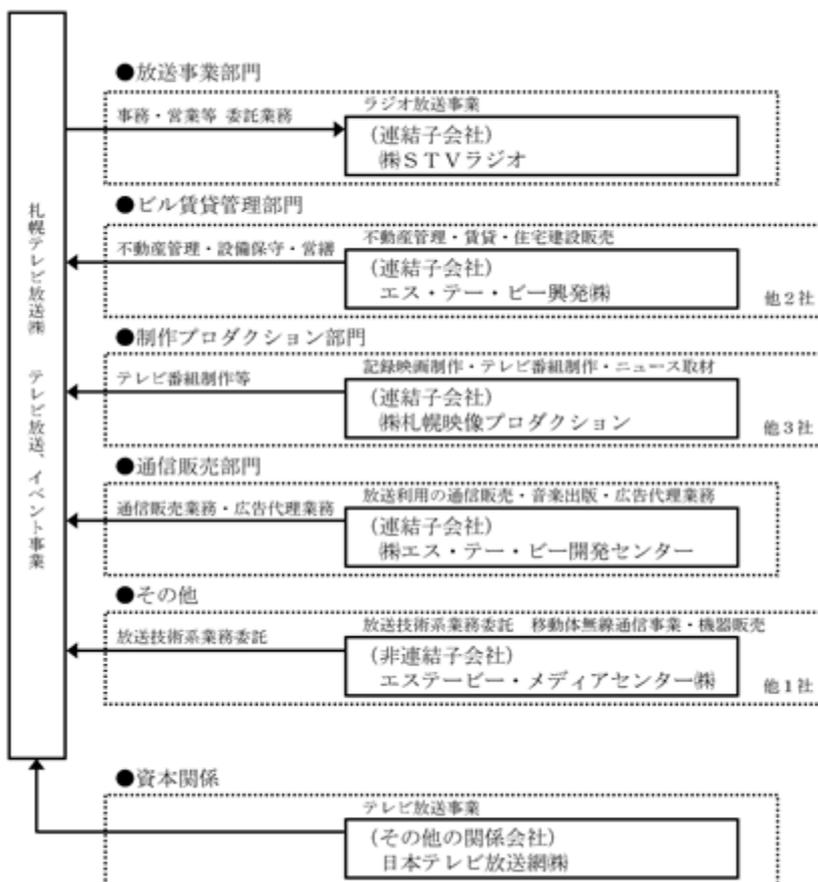
ビル賃貸管理部門.....子会社エス・テー・ビー興発株式会社は、主として不動産賃貸、住宅の建設販売等を行っているが、当社所有建物の維持管理業務も行っている。(他2社)

制作プロダクション部門...子会社株式会社札幌映像プロダクションは、主として記録映画制作、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を行っているが、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を当社から受注している。(他3社)

通信販売部門...子会社株式会社エス・テー・ビー開発センターは、主としてテレビ・ラジオ利用の通信販売関連業務、音楽出版、広告代理店業務を行っている。

その他...子会社エス・テー・ビー・メディアセンター株式会社は、業務用移動体無線通信事業及びそれに係る機器販売のほか、当社の技術系業務委託を受注している。(他1社)

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) エス・テー・ビー興発(株) (1)(2)	札幌市中央区	250	ビル賃貸管理部門	100.0	-	当社所有の建物の管理・営繕を行っている。 役員の兼任：2名
(株)札幌映像プロダクション (1)(2)	札幌市中央区	30	制作プロダクション部門	100.0	-	当社のテレビ番組制作ニュース取材等を行っている。 役員の兼任：2名
(株)エス・テー・ビー開発センター(1)	札幌市中央区	10	通信販売部門	100.0	-	当社のテレビショッピング事業関連業務を受託している。 役員の兼任：1名
(株)STVラジオ (1)(2)	札幌市中央区	410	放送事業部門	100.0	-	当社のラジオ放送免許を承継しラジオ放送事業を行っている。 役員の兼任：3名
(その他の関係会社) 日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	テレビ放送事業	-	29.9	当社の大株主である。 役員の兼任：1名

(注)(1)「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

(2) 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	218(122)
ビル賃貸管理部門	33(57)
制作プロダクション部門	126(0)
通信販売部門	17(1)
合計	394(180)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200(118)	44.8	21.5	11,322

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	200(118)
合計	200(118)

(注)1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(注)2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(注)3 提出会社の従業員はすべて放送事業部門に所属している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社の経営方針、経営環境と対処すべき課題等

当社はエリアでナンバー1の放送局であり続けることを経営方針とする平成27年度から3か年の中期経営計画を策定した。課題として利益率の向上に取り組んだ結果、計画の最終年度となった平成29年度で目標とした利益率を達成することができた。そして、平成30年度から4か年にわたる新たな中期経営計画をスタートした。引き続き当エリアで最も信頼される放送局をめざして、新規番組企画の制作や、朝タの「どさんこワイド」をはじめとする自社制作番組のさらなる充実を図り制作力の強化に取り組む。また、放送事業以外の収入源の確保に向けて番組販売やDVD、ネット配信などコンテンツ収入の拡充や新規開発を推進する。当社が成長を続けるためには地域の活性化が不可欠であり、放送、事業活動を通して国内外にエリアの情報を発信し、当地域の発展に寄与する。一方、2006年に放送開始にあわせて導入した地上デジタル放送の設備更新が始まり、償却負担が増加するため、これまで以上に収支のコントロールが重要である。

(2) グループ各社の経営方針、経営環境と対処すべき課題等

放送事業のラジオ部門は売上を維持拡大するためにも聴取率トップが回復できるよう、リスナーのニーズに応えた番組開発等が不可欠である。また、大規模な放送設備の更新が予定されることから、さらなる収支管理が重要である。ビル賃貸部門では既存ビルの稼働率を高いレベルで維持し、他事業の収益拡大に向け営業力の強化に努める。放送事業を支える制作プロダクション部門では「人への投資」を最優先として、引き続き次世代を担う人材育成と制作力強化を推進し、グループ全体のソフト制作を支えるとともに外部ビジネスの獲得に取り組む。通信販売部門では地上波やカタログ等に加え、インターネットによる販売に重点を置き、さらなる売上の拡大を図るとともに、利益率の向上に取り組む。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気・広告市況の変動

当社グループで収入の柱となる放送収入は、かつてのリーマンショックや、東日本大震災など大規模災害の際に見られたような、全国的な経済環境の急変や生産活動の停滞等によって、広告市況がダイレクトに影響を受け、想定外の減収が発生するリスクがある。

(2) 他メディアとの競合

情報入手端末の多様化、IoTの普及によるライフスタイルの変化等により、テレビの視聴習慣が変化することによってメディアを取り巻く環境や構造にも変化が生じ、テレビ媒体の優位性に影響を与える可能性がある。

(3) 視聴率の低下のリスク

放送事業にとって質のよい放送コンテンツの提供を続け、エリアの支持を得ることが重要であるが、その評価の指標として視聴率や聴取率がある。自社制作番組やキー局の番組編成の変化等により視聴率等が下がることは、地域からの評価の低下を意味すると同時に、収入にも直接的な影響を与え、当社グループの企業価値の低下につながる。

(4) 大規模災害の発生による放送設備の毀損

放送事業は設備産業であり、放送関連施設が災害等で被害を受けると正常な放送活動ができなくなるリスクがあり、情報というライフラインを守るためにも緊急時を想定した対策、放送設備のカバー体制の構築は重要な課題である。

(5) 有価証券や保有資産の減損

債券や株式市況の下落や投資先の企業の業績変動により、当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し、評価損が計上されることや、大規模な設備投資の減損で経営成績・財政状況に大きな影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続くなかで個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善しつつある。北海道経済においても雇用情勢が着実に改善するなかで個人消費・設備投資など経済情勢は総じて回復が続いている。このような環境のもと、当社グループの売上高は189億48百万円と前年同期と比べ1億68百万円（0.9%）の減収となったが、営業利益は15億34百万円と前年同期と比べ1億65百万円（12.1%）の増益、経常利益は17億24百万円と前年同期と比べ2億3百万円（13.4%）の増益となった。住宅部門での不動産仲介が大幅減収となったものの高視聴率に支えられ放送事業収入が増収となったためである。

セグメントの業績は次のとおりである。

○放送事業部門

テレビ部門は平成29年度の視聴率「全日」「ゴールデン」「プライム」3部門で10年連続の3冠を達成した。「全日」は平成4年度以来、26年連続トップとなり全国民放最長記録を更新した。3冠獲得の要因は「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」の自社制作ワイド番組が好調に推移したことに加え、自社制作バラエティ番組「熱烈!ホットサンド!」「1×8いこうよ」「プギウギ専務」も視聴率を伸ばしたことが大きい。「ゴールデン」「プライム」でも日本テレビのレギュラー番組が視聴率を牽引した。またスポーツでは、北海道日本ハムファイターズの試合をレギュラーシーズンで23試合編成し高視聴率を得た。加えて2018年平昌冬季オリンピックではオリンピック放送機構（OBS）からスキージャンプ競技等の国際信号（国際映像）制作を受注し、当社の高い技術力と制作力が高評価を得た。営業面では、北海道の広告市況が東京・大阪・名古屋エリアと比べ厳しい状況にあるなか、売上の主軸であるスポットセールスにおいて道内5局売上で26年連続トップを達成。前年同期と比べ2億65百万円（3.3%）の増収となった。事業収入は利益率重視の点から実施事業を減らしたため、前年同期と比べ1億2百万円（12.9%）減収となったが、「さっぽろ雪まつり」事業は2年連続で大雪像の協賛獲得に成功するなどして過去最高の売上を記録。創立60周年事業の第一弾「棟方志功展」も総入場者数が4万8000人を超える盛況となった。コンテンツ収入はショッピング事業が苦戦したが、番組タイトルを「どさんこ市場」に統一し顧客の信頼と注目度を高めるとともに、経費コントロールで利益を確保し前年同期比2.3%の増収となった。ラジオ部門は北海道日本ハムファイターズ戦を全試合中継するなどエリアリスナーのニーズに応える放送事業活動を展開したが、全国的にラジオ広告収入の減少が続くなかスポットセールスの落ち込みが大きく売上高は14億76百万円（前年同期比95.9%）となった。また、コンサートなどの事業や番組制作で経費が増加した結果、営業損失21百万円となり減収減益となった。

放送事業全体における当連結会計年度の売上高は168億9百万円（前年同期比100.5%）の増収となった。また、セグメント利益は11億10百万円（前年同期比119.9%）となり、増収増益となった。

ビル賃貸管理部門

主力事業のビル賃貸部門では北2条ビルと時計台通ビルが年度を通して満館状態を維持し、一部テナントの賃料値上げにも成功したことから同部門の売上は10億80百万円で前年同期比108.0%となった。人材サービス部門は建材メーカーやIT企業など新たなクライアントの開拓に成功したことに加え、成功報酬型の人材紹介も相次いで成約し売上が1億73百万円と前年同期比104.3%となった。一方で、住宅部門は住宅の引き渡し当初計画より少ない120棟に留まったうえ、過去の施工不良による補修工事を実施したため売上総利益を減少させる要因となった。また不動産仲介部門は、自社造成宅地「フィールドヴィラ24」の一部を他社に販売し大きな売上となった昨年度に比べ大幅減収となった。この結果、部門全体の売上高は21億57百万円（前年同期比89.4%）、セグメント利益は4億00百万円（前年同期比95.7%）と減収減益となった。

制作プロダクション部門

「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」をはじめ幅広いレギュラー番組・単発番組で演出・撮影・編集等の制作全般を担い、STVの放送事業活動を支えた。一般外部取引では「アイヌ生活文化マニュアル」や「札幌医療ライブ」などの継続受注に加え、「札幌市交通局車両基地見学者DVD制作」や「セガサミーゴルフネット中継」など各種業務で新規大型案件を獲得した。高精細の4K関連では、番組販売用「さっぽろ雪まつり」の4K制作・編集を受注し4K制作のノウハウ蓄積を推し進めた。この結果、部門売上高は13億7百万円（前年同期比100.3%）と前年度に続き過去最高の売上額を更新した。一方で契約社員の社員化にともなう給与改定や売上増加に伴う経費増によりセグメント利益は7百万円（前年同期比62.4%）となった。

通信販売部門

通販事業は戦略的に商品原価の低い雑貨系の商品を織り交ぜ取り組んだことで、上期の売上は前年度の水準に近いレベルとなったが、下期は宅配便送料の大幅値上げを購入者に転嫁したことにより、購入マインドが冷え込み大幅な売上ダウンとなった。通販事業全体の売上高は7億80百万円（前年同期比91.4%）となった。こうしたなかでインターネット販売は購入商品の「後払い」が可能になり利便性がアップし、前年同期比123%と通販事業で唯一売上が伸びた。広告事業は新規案件の積極的な取り込みで売上高84百万円（前年同期比110.6%）となった。コンテンツ事業はセイコーマートのCMで松山千春氏の管理楽曲「大空と大地の中で」が使用され、著作使用料、原盤使用料の収入が発生し減収を最小限で食い止めた。部門全体の売上高は9億46百万円（前年同期比93.0%）の減収となったが、原価の低い商品の拡大や事務所直送などによる倉庫コスト圧縮などによりセグメント利益は16百万円（前年同期比138.2%）と3年連続の増益となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、75億76百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、21億99百万円（前年同期は23億32百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益16億38百万円や減価償却費11億25百万円を計上した一方で、法人税等の支払い16億76百万円があったことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億17百万円（前年同期は8億41百万円の支出）となった。これは主に、定期預金の預入による支出10億円（純額）、有形固定資産の取得による支出8億13百万円、投資有価証券の取得による支出4億74百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入2億8百万円を計上したことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億18百万円（前年同期は26百万円の収入）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払いである。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業部門	16,721	100.5
ビル賃貸管理部門	1,951	88.8
制作プロダクション部門	155	92.9
通信販売部門	121	102.5
合計(百万円)	18,948	99.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,037	15.9	3,090	16.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,266	11.9	2,305	12.2
日本テレビ放送網(株)	2,255	11.8	2,240	11.8

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

国内経済が緩やかな回復基調を続けるなかにおいて、当連結会計年度の北海道の広告市況は東京・大阪・名古屋の三大都市圏に比べるとさらに厳しい状況にあった。こうしたなかにおいて当社グループの基幹事業である放送事業は、テレビスポット広告が北海道内民放4局シェアトップの30.5%を確保し増収となった。また自社制作番組も好調で10年連続の年度「視聴率3冠」を達成。当社グループへの信頼と期待は大きい。今後もエリアNo.1放送局グループとして、北海道というマーケットの価値を向上させる番組・コンテンツ制作のため役員一丸となって取り組んでいく。

(2) 当連結会計年度の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで21億99百万円のキャッシュを獲得した。放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保したことが要因である。また投資活動では設備投資を適正に管理した。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を保ちながら経営を継続することが可能であると判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に密着した情報・放送文化を発信するとともに、北海道の価値をさらに高めていくことを重要なテーマと位置づけている。そして、平成30年に創立60周年を迎えるにあたり「try 一歩前へ」をトータルキャッチとした4か年にわたる新たな中期経営計画をスタートさせた。今後も全グループが一丸となり自社制作番組のさらなる充実を図り、視聴者やスポンサーのニーズに高いレベルで応える番組・商品を開発し、北海道内はもとより国内・海外へ向けて発信していく。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは番組制作力の向上や営業力の強化を目指して、放送関係設備を中心に投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
放送事業部門	890 百万円	98.0 %
ビル賃貸管理部門	60	100.6
制作プロダクション部門	17	49.5
通信販売部門	-	-
計	967	96.1
消去又は全社	-	-
合計	967	97.8

当連結会計年度は、放送事業部門については放送設備更新、放送会館の老朽化設備更新を行っている。
放送事業部門：SNG可搬2更新、編集送出サーバシステムリプレイス、スタジオカメラ設備更新
所要資金は自己資金及び借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌市中央区)	放送事業部門	管理・番組制作・ 販売・送業務	1,286	948	1,530 (15,050)	147	3,910	167
手稲送信所 (札幌市西区)	"	番組送信業務	120	104	- (-)	-	223	-
角山送信所 (江別市)	"	番組送信業務	46	70	28 (92,406)	-	143	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
エス・テー・ ビー興発(株)	北2条ビル (札幌市中央区)	ビル賃貸 管理部門	貸店舗	979	12	66 (1,445)	3	1,060	-
"	中央ビル (札幌市中央区)	"	"	614	-	190 (1,289)	0	804	-
"	時計台ビル (札幌市中央区)	"	"	1,221	9	1,274 (1,114)	1	2,505	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない
計	3,000	3,000	-	-

(注)当社の株式を取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,497,000	3,000	-	750	-	-

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	6	7		45			76	134
所有株式数(株)	8	481		2,375			136	3,000
所有株式数の割合 (%)	0.3	16.0		79.2			4.5	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	897	29.90
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	357	11.90
公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区神田錦町3丁目19-21	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	145	4.83
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市中村区平池町4丁目60-11	116	3.87
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22-8	113	3.77
計	-	2,429	80.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主への安定配当の維持を重要な課題のひとつとして考え、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期（平成30年3月期）は、中間配当金を例年どおり1株当たり15,000円とした。期末配当については1株当たり63,746円を実施することに決定した。内部留保資金は将来の事業展開並びに設備投資等に役立てたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月22日 取締役会決議	45	15,000
平成30年6月22日 定時株主総会決議	191	63,746

4【株価の推移】

当社株式は非上場及び非店頭銘柄であり該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	経理局担当	根岸 豊明	昭和32年 11月14日生	昭和56年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成24年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成25年6月 同社取締役執行役員メディア戦略局長 平成27年6月 同社取締役執行役員メディア戦略・コンプライアンス・報道担当 情報資産保護最高管理責任者 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	営業・事業局制作スポーツ局担当	山本 雅弘	昭和31年 5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年7月 当社営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長 平成27年7月 当社常務取締役営業局長 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	1
常務取締役	編成局長 コンプライアンス推進室担当	萬谷 慎太郎	昭和34年 6月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社報道制作局長 平成25年6月 当社取締役報道局長 平成28年6月 当社取締役編成局長 平成30年6月 当社常務取締役編成局長(現任)	(注)3	1
常務取締役	総務局長 社長室・ラジオ推進室・関連会社担当	大西 賢英	昭和34年 12月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務局長 平成26年6月 当社取締役総務局長 平成27年6月 (株)S T Vラジオ代表取締役社長 平成30年6月 当社常務取締役総務局長(現任)	(注)3	1
取締役	技術局長	坂本 秀昭	昭和34年 3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年7月 当社技術局長 平成27年7月 当社技術局長兼情報システムセンター長 平成29年6月 当社取締役技術局長(現任)	(注)3	-
取締役	コンプライアンス推進室・編成局補佐兼報道局解説委員室委員	原田 哲哉	昭和36年 9月23日生	昭和61年4月 (株)読売新聞社入社 平成21年6月 (株)読売新聞東京本社世論調査部長 平成25年6月 同社編集局次長 平成26年6月 同社編集局総務 平成27年6月 同社メディア局総務 平成29年6月 当社取締役編成局補佐 平成30年2月 当社取締役編成局補佐兼報道局解説委員室委員(現任)	(注)3	-
取締役	報道局長 解説委員室長	正力 源一郎	昭和38年 11月23日生	昭和61年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成23年7月 同社コンテンツ事業局マルチユースセンター有料放送事業部長 平成24年6月 同社報道局経済部長 平成26年6月 (株)シーエス日本取締役 平成28年6月 (株)C S日本取締役 平成29年6月 日本テレビ放送網(株)メディア戦略局出向局長 平成29年6月 当社取締役報道局長 平成29年7月 当社取締役報道局長解説委員室長(現任)	(注)3	-
取締役		白石 興二郎	昭和21年 9月8日生	昭和44年4月 (株)読売新聞社入社 平成14年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成14年7月 (株)読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年1月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役社長 (株)読売新聞東京本社代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)読売新聞東京本社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		大久保 好男	昭和25年 7月8日生	昭和50年4月 (株)読売新聞社入社 平成20年6月 (株)読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網(株)(現・日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本テレビ分劃準備(株)(現・日本テレビ放送網(株))代表取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員(現任) 日本テレビホールディングス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		石部 善輝	昭和35年 7月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成27年2月 当社経営計画室長 平成27年6月 当社取締役経営計画室長 平成30年6月 ㈱S T Vラジオ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		佐藤 佳孝	昭和25年 4月22日生	昭和49年4月 北海道電力㈱入社 平成5年2月 同社札幌支店札幌西営業所長 平成8年3月 同社札幌支店営業部次長 平成10年8月 同社旭川支店営業部長 平成13年3月 同社情報通信部次長 平成14年6月 同社情報通信部長 平成15年7月 同社理事情報通信部長 平成17年6月 同社理事企画本部副本部長(情報通信部担当) 情報通信部長 平成18年6月 同社常務取締役企画本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役お客さま本部長 企画本部副本部長 平成20年3月 同社取締役社長お客さま本部長 平成21年6月 同社取締役社長 平成24年3月 同社取締役会長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		辻 直人	昭和34年 1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年2月 当社名古屋支局長 平成27年7月 当社大阪支社長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		島津 宏興	昭和14年 4月22日生	昭和46年3月 弁護士登録 平成2年7月 北海道教育委員 平成13年10月 北海道教育委員長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		花田 和政	昭和47年 7月20日生	平成9年10月 公認会計士第2次試験合格 平成9年10月 監査法人トーマツ入社 平成16年10月 Deloitte & Touche LLP New York事務所 平成20年4月 デロイトトーマツFAS㈱入社 平成22年1月 公認会計士花田和政事務所所長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年11月 ㈱APクリエイション代表取締役(現任) 平成29年4月 花田和政税理士事務所所長(現任) 平成29年4月 ㈱NPSファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役		弘中 喜通	昭和22年 12月8日生	昭和45年6月 ㈱読売新聞社入社 平成10年6月 同社政治部長 平成14年1月 同社論説副委員長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成17年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年6月 日本テレビ放送網㈱取締役執行役員営業担当補佐 平成20年6月 同社取締役常務執行役員営業局担当 平成22年6月 ㈱読売新聞東京本社専務取締役制作局長メディア戦略・システム担当 平成23年6月 ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長 ㈱読売新聞グループ本社取締役西部担当 平成26年6月 ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長 ㈱読売新聞グループ本社取締役大阪担当 平成27年6月 ㈱読売新聞大阪本社代表取締役会長 平成28年6月 同社取締役会長 平成29年6月 同社最高顧問(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3

(注)1. 取締役 白石興二郎、大久保好男、佐藤佳孝の各氏は、社外取締役である。

(注)2. 監査役 島津宏興、花田和政、弘中喜通の各氏は、社外監査役である。

(注)3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

(注)4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。なお、常勤監査役 辻直人氏と監査役 弘中喜通氏は、任期満了前に退任した常勤監査役、監査役の後任として選任されており、前任者の任期を引き継いでいる。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方

当社は、放送局として視聴者に対する社会的責任を果たすと同時に、株主から委託された資本を有効且つ適切に運用し、経営成果をあげて分配していくという二つの使命を負っており、そのために必要な経営行動の統治を企業統治の課題と捉えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.内部統制の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による監査を柱とする経営監視体制を構築している。また監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの経営監査機能を取り入れている。

ロ.業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則、取締役会付議基準を制定して、法定の事項はもとより経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定している。また当社は社外取締役を3名選任し、取締役会での意見・提言を通して社外からの経営監視・監督機能を強化している。また、日常の業務執行については、週1回、局長会を開催し、その中で重要な業務執行に関する報告及び承認をうけ、リスクマネジメントを徹底し、迅速且つ適切な意思決定を行っている。さらに、平成17年にコンプライアンス推進室を設置し、放送倫理の遵守や番組及びCMに関する考査を行う他、企業倫理向上への取り組み強化や法令遵守の徹底を図るなど不正行為の予防に努めている。

ハ.内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の専門部署を設置していないが、内部統制担当の取締役を置くとともに、総務局および経理局が契約書、社内決裁書類等及び社内伝票のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて業務執行の公正化、適正化に努めている。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、社内決裁書類の閲覧を通して、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行のチェックを行っている。さらに常勤監査役は定期的に支社・支局・関連会社を回り業務監査を実施し、結果を代表取締役社長、総務局長へ報告している。重要な支社には経理担当者も同行して内部監査を行っている。また常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との間で、監査報告会他適宜意見交換を行い、連携して業務執行の監視・検証をしている。

ニ.その他第三者からのコーポレート・ガバナンス体制

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ている。会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けている。

ホ.社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役、社外監査役との関係は次のとおりである。

・社外取締役大久保好男氏は、日本テレビ放送網株代表取締役であり、同社とは放送番組の供給を受けるとともに番組購入の取引関係があるが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

・社外取締役白石興二郎氏、佐藤佳孝氏、及び社外監査役島津宏興氏、花田和政氏、弘中喜通氏は当社との間に特別な利害関係はない。

・なお、佐藤佳孝氏は、経営者としての豊富な経験と専門分野に関する幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、白石興二郎氏、大久保好男氏は、経営者としての豊富な経験とメディア業界の知識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任し、取締役会を始めとする会議で意見・提言を求めている。

・社外監査役島津宏興氏、花田和政氏、弘中喜通氏は法律、会計、メディア業界の専門的知見と経験を有しており、4名の監査役のうち3名の社外監査役を選任することで監視機能を強化し、監査役会を中心に独立した立場から経営への監視を頂いている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ヘ.会計監査に関する事項

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど公正な立場から監査を実施される環境を整えている。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はなく、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を取り交わし、契約書に基づいて監査報酬を支払っている。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は山下和俊氏と田辺拓央氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名である。

役員報酬

取締役に対する報酬 支給人員 12人 支給額 137百万円(うち社外取締役3人 7百万円)

監査役に対する報酬 支給人員 4人 支給額 18百万円(うち社外監査役3人 4百万円)

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、新事業年度の開始時に有限責任 あずさ監査法人が予定する当該監査に係る業務内容と年間見積時間を想定して監査法人所定の標準報酬規定に基づき見積を作成し、それを基に双方が協議して合意した契約により決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。また、株式会社TKCの連結会計システム「eCA-DRIVER」や、株式会社プロネクサスの有価証券報告書作成ソフト「プロネクサスワークス」を導入するなどして、会計処理業務を標準化することで、業務の効率化や管理機能の拡充を図っている。また、これらのシステムにより会計制度の変更に素早く対応するとともに、各社の専門機関のチェック等を活用し、連結財務諸表等の正確化を図っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,549	11,961
受取手形及び売掛金	4,175	3,866
電子記録債権	-	306
有価証券	2,101	1,811
たな卸資産	4,279	4,206
繰延税金資産	168	173
その他	646	150
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,916	18,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,315,201	1,315,320
減価償却累計額	9,876	10,221
建物及び構築物(純額)	5,325	5,099
機械装置及び運搬具	313,987	314,333
減価償却累計額	12,622	12,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,365	1,522
土地	1,338,834	1,338,834
建設仮勘定	284	30
その他	1,865	1,897
減価償却累計額	1,038	1,125
その他(純額)	828	772
有形固定資産合計	11,636	11,256
無形固定資産		
その他	3260	3233
無形固定資産合計	260	233
投資その他の資産		
投資有価証券	28,101	28,002
長期貸付金	76	56
繰延税金資産	60	67
退職給付に係る資産	732	724
その他	253	238
貸倒引当金	43	36
投資その他の資産合計	9,178	9,051
固定資産合計	21,075	20,540
資産合計	38,990	39,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506	539
短期借入金	1,338	1,338
リース債務	29	29
未払法人税等	434	211
未払消費税等	83	152
未払費用	340	382
未払金	841	718
その他	896	830
流動負債合計	3,466	3,197
固定負債		
長期借入金	1,235	1,187
リース債務	282	253
繰延税金負債	1,091	1,087
役員退職慰労引当金	116	109
退職給付に係る負債	188	197
その他	1,072	954
固定負債合計	4,984	4,498
負債合計	8,450	7,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金	90	90
利益剰余金	27,541	28,422
株主資本合計	28,380	29,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,055
その他の包括利益累計額合計	2,160	2,055
純資産合計	30,540	31,317
負債純資産合計	38,990	39,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,117	18,948
売上原価	11,106	10,707
売上総利益	8,011	8,241
販売費及び一般管理費		
人件費	2,122	2,138
代理店手数料	2,578	2,626
退職給付費用	59	88
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
減価償却費	123	117
その他	1,719	1,697
販売費及び一般管理費合計	6,643	6,707
営業利益	1,368	1,534
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	132	159
その他	31	38
営業外収益合計	181	215
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	5	4
営業外費用合計	28	25
経常利益	1,521	1,724
特別利益		
固定資産売却益	11	10
関係会社株式売却益	576	-
国庫補助金	115	-
受取補償金	132	-
その他	5	-
特別利益合計	829	0
特別損失		
固定資産除売却損	2,324	26
固定資産圧縮損	115	-
役員退職慰労金	11	74
その他	69	7
特別損失合計	520	87
税金等調整前当期純利益	1,830	1,638
法人税、住民税及び事業税	540	474
法人税等調整額	45	31
法人税等合計	496	505
当期純利益	1,335	1,133
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335	1,133

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,335	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	105
その他の包括利益合計	323	105
包括利益	1,012	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012	1,027

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	-	26,461	550	26,661
当期変動額					
剰余金の配当			255		255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335		1,335
自己株式の処分		90		550	639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	90	1,080	550	1,719
当期末残高	750	90	27,541	-	28,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,483	2,483	29,144
当期変動額			
剰余金の配当			255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335
自己株式の処分			639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	323	323
当期変動額合計	323	323	1,396
当期末残高	2,160	2,160	30,540

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750	90	27,541	28,380
当期変動額				
剰余金の配当			251	251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133	1,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	882	882
当期末残高	750	90	28,422	29,262

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,160	2,160	30,540
当期変動額			
剰余金の配当			251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105	105
当期変動額合計	105	105	776
当期末残高	2,055	2,055	31,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	1,638
減価償却費	1,099	1,125
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	7
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	37	-
受取利息及び受取配当金	150	177
支払利息	23	21
投資有価証券売却償還損益（は益）	0	4
関係会社株式売却損益（は益）	576	-
有形固定資産除売却損益（は益）	324	6
国庫補助金	115	-
固定資産圧縮損	115	-
売上債権の増減額（は増加）	116	3
仕入債務の増減額（は減少）	103	33
たな卸資産の増減額（は増加）	73	73
未払消費税等の増減額（は減少）	74	69
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	103	9
その他	76	78
小計	2,444	2,718
利息及び配当金の受取額	150	177
利息の支払額	23	21
法人税等の支払額	238	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,505	6,255
定期預金の払戻による収入	5,505	5,255
有形固定資産の取得による支出	1,276	813
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	24	8
国庫補助金の受取による収入	115	-
投資有価証券の取得による支出	411	474
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	208
関係会社株式の売却による収入	725	-
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	17	21
その他	73	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	841	2,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160	-
長期借入金の返済による支出	493	338
自己株式の売却による収入	639	-
ファイナンスリース債務の返済による支出	25	29
配当金の支払額	255	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,517	536
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	8,112
現金及び現金同等物の期末残高	8,112	7,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(持分法の適用対象から除いた理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,195百万円	2,099百万円
土地	1,783	1,783
計	3,978	3,882

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	338百万円	306百万円
長期借入金	2,235	1,817
計	2,574	2,123

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	218百万円	241百万円

3 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	280百万円	280百万円
機械装置及び運搬具	248	247
土地	828	828
その他	2	2

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	257百万円	171百万円
仕掛品	-	2
番組勘定	17	30
貯蔵品	4	3
計	279	206

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
土地	1	-
計	1	0

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	193百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	2
その他	126	3
計	324	6

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	142百万円	151百万円
組替調整額	576	-
税効果調整前	434	151
税効果額	111	46
その他有価証券評価差額金	323	105
その他の包括利益合計	323	105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式(注)1	278	-	278	-
合計	278	-	278	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少278株は、第三者割当による自己株式の処分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	214百万円	78,673円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	41百万円	15,000円	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	206百万円	利益剰余金	68,672円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	206百万円	68,672円	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月22日 取締役会	普通株式	45百万円	15,000円	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	63,746円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,549百万円	11,961百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,785	5,785
随時換金可能で僅少なりスクの有価証券	2,348	1,400
現金及び現金同等物	8,112	7,576

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全で流動性の高い金融資産を主とし、また資金調達については経営計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関から調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されている。また有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、価格変動リスク及びデフォルトリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であり、借入金の使途は設備投資資金(長期)である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは営業局業務企画部他管理部門が主要な取引先をモニタリングし、リスク低減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また有価証券及び投資有価証券は主として株式・投資信託・債券等であり定期的に時価の把握を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務は、海外支局の活動経費など一部の取引に限られており、為替リスクは僅少である。

有価証券及び投資有価証券については、金利の動向による時価の変動等を経理局でモニタリングしており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、長期的な設備投資計画に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成しつつ、相当程度の手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,549	10,549	-
(2)受取手形及び売掛金	4,175	4,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,588	9,588	-
資産計	24,311	24,311	-
(1)支払手形及び買掛金	506	506	-
(2)長期借入金	2,574	2,592	18
負債計	3,080	3,098	18

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,961	11,961	-
(2)受取手形及び売掛金	3,866	3,866	-
(3)電子記録債権	306	306	-
(4)有価証券及び投資有価証券	9,127	9,127	-
資産計	25,260	25,260	-
(1)支払手形及び買掛金	539	539	-
(2)長期借入金	2,235	2,236	1
負債計	2,774	2,775	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(百万円)	613	685

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積る事ができず、時価を把握する事が困難と認められるため、

(4) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,549	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,175	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	200	1,120	200	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,924	1,120	200	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,866	-	-	-
電子記録債権	306	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	410	810	500	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	16,543	810	500	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	338	338	338	288	198	1,073

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	338	338	288	198	174	900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,115	1,292	2,823
	債券	718	715	3
	その他	1,012	819	193
	小計	5,845	2,826	3,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73	99	26
	債券	805	817	12
	その他	2,865	2,895	30
	小計	3,743	3,811	68
合計		9,588	6,637	2,951

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,941	1,292	2,649
	債券	813	810	3
	その他	1,334	1,102	231
	小計	6,087	3,204	2,883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60	99	39
	債券	908	918	10
	その他	2,071	2,105	34
	小計	3,040	3,122	82
合計		9,127	6,327	2,800

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 444百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	725	576	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	-	0
(3) その他	0	-	0
合計	734	576	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。在籍する従業員については確定拠出制度を採用しており、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に関わる負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	743百万円	679百万円
退職給付費用	80	45
退職給付の支払額	144	118
退職給付に係る負債の期末残高	679	606

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	492百万円	410百万円
年金資産	1,224	1,133
	732	724
非積立型制度の退職給付債務	188	197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545	527
退職給付に係る負債	188	197
退職給付に係る資産	732	724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	545	527

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	80百万円	45百万円
合計	80	45

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139百万円、当連結会計年度139百万円である。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	10百万円	11百万円
退職給付に係る負債	61	64
未払賞与	91	101
有価証券評価損	211	211
その他	252	199
繰延税金資産小計	625	586
評価性引当額	290	279
繰延税金資産合計	335	306
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	16	16
退職給付信託返還有価証券	164	164
退職給付に係る資産	223	220
その他有価証券評価差額金	792	748
その他	4	7
繰延税金負債合計	1,199	1,154
繰延税金資産・負債()の純額	863	848

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	
住民税均等割等	0.2%	
評価性引当額	2.1%	
税額控除	0.1%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、札幌市内において賃貸用のオフィスビル、商業用ビル(土地を含む)等を有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億7百万円である。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億11百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,664	6,405
期中増減額	259	135
期末残高	6,405	6,270
期末時価	9,124	10,517

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター更新及び屋上防水改修工事(48百万円)、主な減少額は建物の賃貸用ビル除却(148百万円)及び減価償却(205百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの冷温水発生機更新工事及び配電盤ブレーカー更新工事(33百万円)、主な減少額は減価償却(182百万円)である。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、保険代理業、人材サービス、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,635	2,196	167	118	19,117	-	19,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	218	1,137	900	2,343	2,343	-
計	16,724	2,414	1,304	1,018	21,459	2,343	19,117
セグメント利益	926	418	11	12	1,367	1	1,368
セグメント資産	30,638	7,287	723	982	39,629	639	38,990
その他の項目							
減価償却費	836	231	29	3	1,099	-	1,099
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,189	61	35	4	1,288	17	1,271

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額639百万円には、資本連結手続に係る消去額312百万円、セグメント間取引消去等327百万円が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、セグメント間取引消去である。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,721	1,951	155	121	18,948	-	18,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	206	1,152	825	2,271	2,271	-
計	16,809	2,157	1,307	946	21,219	2,271	18,948
セグメント利益	1,110	400	7	16	1,534	0	1,534
セグメント資産	30,835	7,099	735	994	39,665	653	39,012
その他の項目							
減価償却費	873	220	30	2	1,125	-	1,125
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	646	61	17	-	724	-	724

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額653百万円には、資本連結手続に係る消去額312百万円、セグメント間取引消去等341百万円が含まれている。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,390	2,442	1,284	19,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,037	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,266	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,255	放送事業部門

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,543	2,197	1,208	18,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,090	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,305	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,240	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	放送事業	(被所有)直接 29.9%	兼任1名	放送収入等	放送収入等 自己株式の処分	2,255 352	売掛金 -	623 -
主要株主	(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区	1,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 11.9%	兼任1名	役員の兼任	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	725 576	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	放送事業	(被所有)直接 29.9%	兼任1名	放送収入等	放送収入等	2,240	売掛金	642

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社は平成28年11月30日付で第三者割当による自己株式の処分を行っている。なお、処分価格は独立した第三者算定機関に依頼した評価結果を勘案して決定している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定している。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	なし	退職給付会計上の年金資産	退職給付信託の返還	824	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,180,133円49銭	10,438,959円50銭
1株当たり当期純利益金額	474,119円42銭	377,506円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,335	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,335	1,133
期中平均株式数(千株)	3	3

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	338 (338)	338 (338)	0.70 (0.70)	- (-)
1年以内に返済予定のリース債務	29	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,235	1,897	0.87	平成31年4月～ 平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	282	253	-	平成31年4月～ 平成41年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,884	2,517	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	338	288	198	174
リース債務	28	25	23	23

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	9,679
受取手形	237	271
電子記録債権	-	306
売掛金	2,368	2,395
有価証券	2,101	1,801
番組勘定	17	30
商品及び製品	10	8
貯蔵品	4	3
前払費用	82	77
繰延税金資産	137	142
その他	551	39
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	15,136	15,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667	1,674
減価償却累計額	5,119	5,226
建物(純額)	1,555	1,516
構築物	1,204	1,206
減価償却累計額	1,504	1,558
構築物(純額)	539	488
機械及び装置	1,131	1,134
減価償却累計額	11,899	12,062
機械及び装置(純額)	1,242	1,384
車両運搬具	164	192
減価償却累計額	143	148
車両運搬具(純額)	21	44
工具、器具及び備品	1,071	1,099
減価償却累計額	893	950
工具、器具及び備品(純額)	178	149
土地	1,165	1,165
建設仮勘定	284	30
有形固定資産合計	5,477	5,269
無形固定資産		
ソフトウェア	90	65
その他	17	17
無形固定資産合計	107	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,795	5,718
関係会社株式	2,845	2,857
役員及び従業員に対する長期貸付金	75	56
破産更生債権等	18	16
長期前払費用	23	17
前払年金費用	732	724
その他	111	88
貸倒引当金	36	29
投資その他の資産合計	9,565	9,447
固定資産合計	15,149	14,798
資産合計	30,285	30,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559	2,597
未払金	2,831	2,696
未払代理店手数料	2,662	2,603
未払法人税等	318	144
未払消費税等	31	135
未払費用	264	301
前受金	52	66
預り金	43	41
その他	0	1
流動負債合計	2,759	2,584
固定負債		
繰延税金負債	1,091	1,087
退職給付引当金	7	4
役員退職慰労引当金	97	86
預り保証金	211	211
その他	282	149
固定負債合計	1,687	1,537
負債合計	4,446	4,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金		
その他資本剰余金	90	90
資本剰余金合計	90	90
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	5,415	6,109
利益剰余金合計	22,839	23,532
株主資本合計	23,678	24,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,055
評価・換算差額等合計	2,160	2,055
純資産合計	25,838	26,427
負債純資産合計	30,285	30,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,506	1 15,689
売上原価	5 8,824	5 8,625
売上総利益	6,683	7,064
販売費及び一般管理費	1, 2 5,807	1, 2 5,933
営業利益	876	1,131
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	10	11
受取配当金	1 179	1 243
雑収入	21	26
営業外収益合計	217	286
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,089	1,414
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
関係会社株式売却益	576	-
国庫補助金	115	-
受取補償金	132	-
その他	5	-
特別利益合計	829	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 322	4 6
固定資産圧縮損	115	-
役員退職慰労金	11	74
その他	78	6
特別損失合計	526	86
税引前当期純利益	1,392	1,328
法人税、住民税及び事業税	389	346
法人税等調整額	16	37
法人税等合計	405	383
当期純利益	987	945

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	-	-	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306
当期変動額										
剰余金の配当							255	255		255
当期純利益							987	987		987
自己株式の処分		90	90						550	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	90	90	-	-	-	732	732	550	1,372
当期末残高	750	90	90	188	36	17,200	5,415	22,839	-	23,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,483	2,483	24,790
当期変動額			
剰余金の配当			255
当期純利益			987
自己株式の処分			639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	323	323
当期変動額合計	323	323	1,049
当期末残高	2,160	2,160	25,838

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750	90	90	188	36	17,200	5,415	22,839	23,678
当期変動額									
剰余金の配当							251	251	251
当期純利益							945	945	945
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	694	694	694
当期末残高	750	90	90	188	36	17,200	6,109	23,532	24,372

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,160	2,160	25,838
当期変動額			
剰余金の配当			251
当期純利益			945
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	105	105	105
当期変動額合計	105	105	589
当期末残高	2,055	2,055	26,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 番組勘定

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) その他

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~50年

機械装置 2~22年

工具、器具及び備品 2~20年

車両運搬具 2~5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	39百万円	39百万円
構築物	241	241
機械及び装置	248	247
土地	828	828
その他	2	2

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	763百万円	777百万円
短期金銭債務	594	604

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,604百万円	3,551百万円
営業費用	3,913	3,882
営業取引以外の取引高	88	170

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 67%、当事業年度 68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 33%、当事業年度 32%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
代理店手数料	2,360百万円	2,420百万円
人件費	1,465	1,527
退職給付費用	51	76
役員退職慰労引当金繰入額	38	38
減価償却費	117	112

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械及び装置	-百万円	0百万円
土地	1	-
計	1	0

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	190百万円	0百万円
構築物	1	0
機械及び装置	5	2
工具、器具及び備品	1	0
その他	125	3
計	322	6

5 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,414百万円	1,435百万円
退職給付費用	46	72
報道費	859	849
購入番組費	826	821
制作雑費	1,630	1,635
事業費	1,952	1,748
減価償却費	719	761

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式859百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式814百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	68百万円	79百万円
有価証券評価損	150	150
その他	232	174
繰延税金資産小計	450	404
評価性引当額	210	204
繰延税金資産合計	240	200
繰延税金負債		
退職給付信託返還有価証券	164	164
土地圧縮積立金	16	16
前払年金費用	223	220
その他有価証券評価差額金	791	745
繰延税金負債合計	1,194	1,145
繰延税金資産・負債()の純額	954	945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	2.6%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額	1.2%	0.5%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.1%	28.8%

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	352,200	957
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	160,100	435
		(株)電通	64,400	301
		中京テレビ放送(株)	14,000	210
		日本電信電話(株)	27,840	136
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(第5種優先株)	200,000	100
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	34,100	49
		第一生命保険ホールディングス(株)	23,900	46
		(株)WOWOW	11,000	37
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,926	31
		札幌総合情報センター(株)	610	31
		(株)パップ	60,000	30
		(株)日専連ニックコーポレーション	200	15
		北海道電力(株)	15,668	11
		(株)さっぽろテレビ塔	10,000	10
その他(8銘柄)	14,910	14		
計		995,854	2,412	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券グループ本社債	200	200
		日本生命2012基金債	200	200
		小計	400	401
投資 有価証券	その他 有価証券	明治安田生命2014基金債	200	201
		第47回ソフトバンクグループ(株)無担保社債	100	101
		日本生命2017基金債	100	100
		第31回ANAホールディングス(株)無担保社債	200	200
		第33回ANAホールディングス(株)無担保社債	200	200
		第11回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	200	198
		第8回三井住友トラスト・ホールディングス(株)無担保社債	300	300
小計	1,300	1,301		
計		1,700	1,702	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村金銭信託レジスタ	1,400,000,000	1,400
		小計	1,400,000,000	1,400
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託)		
		上場インデックスファンド日本高配当	78,120	145
		D L I B J 公社債オープン短期コース	101,091,792	102
		D L I B J 公社債オープン中期コース	99,000,099	102
		ニッセイ日本インカムJボンド年1回決算	98,444,080	102
		日本物価連動国債ファンド	95,145,574	97
		インデックスファンド225	251,215,178	149
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配)	96,811,371	94
		ゴールドマン・サックス世界債券オープン	92,528,563	91
		野村日本株高配当70連動型上場投信	4,413	111
		上場インデックスJREIT	54,300	93
		ダイワ好配当日本株投信	146,907,595	191
		ダイワ日本リートファンド	59,189,109	92
		J P X 日経インデックス400連動型上場投信	7,700	118
		日本超長期国債ファンド	91,432,752	99
		(不動産投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資証券	160	88
		日本リテールファンド投資証券	223	46
		日本プライムリアルティ投資証券	85	32
		野村不動産マスターファンド投資法人	117	17
		日本ロジスティクスファンド投資証券	85	19
		フロンティア不動産投資証券	30	13
		福岡リート投資証券	60	10
		森トラスト総合リート投資証券	50	8
		(優先出資証券)		
		信金中央金庫	800	187
			小計	1,131,912,256
	計	2,531,912,256	3,405	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,555	71	0	110	1,516	5,226
構築物	539	4	0	54	488	1,558
機械及び装置	1,242	742	3	597	1,384	12,062
車両運搬具	21	32	0	10	44	148
工具、器具及び備品	178	41	0	69	149	950
土地	1,657	-	-	-	1,657	-
建設仮勘定	284	673	927	-	30	-
計	5,477	1,563	931	840	5,269	19,944
無形固定資産						
ソフトウェア	90	7	0	32	65	-
ソフトウェア仮勘定	-	7	7	-	-	-
その他	17	-	-	0	17	-
計	107	14	7	32	82	-

(注) 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	取材用ヘリコプター搭載機器更新	279百万円
機械及び装置	S N G可搬2更新	140百万円
機械及び装置	編集送出サーバシステムリプレイス	66百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	8	29
役員退職慰労引当金	97	38	49	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	該当事項なし
新券交付手数料	1株につき300円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類 平成29年6月23日北海道財務局長に提出
事業年度（第76期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
- (2)半期報告書 平成29年12月22日北海道財務局長に提出
事業年度（第77期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

札幌テレビ放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。